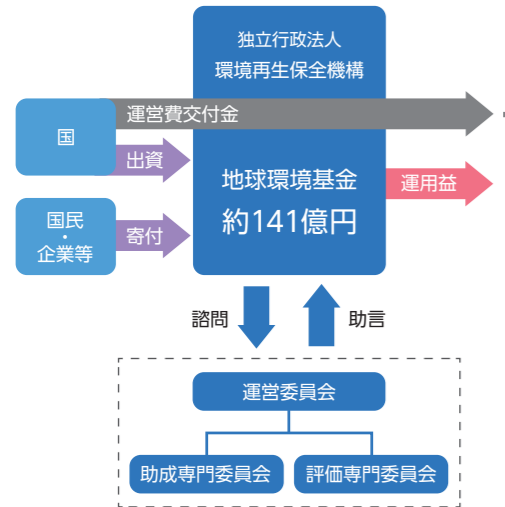




## 地球環境基金とは

地球環境基金は、国からの出資金と国民の皆さまからの寄付金などによって基金を設け、その運用益と国からの運営費交付金を用いて、日本国内外の民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動への支援を行っています。



### 助成事業

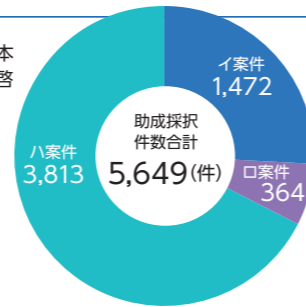
国内外の民間団体(NGO・NPO)が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動(実践活動、知識の提供・普及啓発、調査研究など)に対して、助成金の交付を行っています。

#### ●対象となる活動

- イ 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ 国内民間団体による国内の環境保全のための活動

#### ●28年間の実績

イロハ別助成採択件数の図(1993年度～2020年度)



### 振興事業

広く環境保全に取り組む民間団体(NGO・NPO)を対象に、その活動を振興するため、調査研究、研修、情報提供を行っています。

#### ●事業内容

- 調査研究: 国内外で環境保全活動を実施する民間団体(NGO・NPO)の活動状況や基礎情報等に関する調査
- 研修: 環境保全活動を行っている民間団体(NGO・NPO)スタッフに対する各種研修
- 情報提供: 民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動や助成先団体の活動概要などをホームページや冊子に取りまとめ、情報を発信

### 全国ユース環境ネットワーク促進事業

環境活動を実践している高校生や大学生を対象に、「学び」を共有するネットワークづくりを行いながら、ユース世代のさらなる能力の向上を目指しています。

#### ●事業内容

- 全国ユース環境活動発表大会
- 高校生・大学生向け研修・セミナー
- 情報誌「全国ユース環境ネットワーク」「全国ユース環境活動事例集」の発行

## 地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人ひとりのご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金では、金融機関からのお振込みのほか、様々な寄付方法をご用意しています。地球環境基金への寄付を通じて、環境NGO・NPOの活動をご支援ください。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

寄付に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

事業内容	担当課	電話番号(直通)
広報・募金活動	基金管理課	044-520-9606

### ■金融機関からのお振込のご案内

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

\*ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

### ■その他の寄付方法のご案内

- クレジットカード(VISA、Master、JCB、AMEX、Diners)を利用して
- 全国のファミリーマートに設置されたFamiポートから
- 読み終わった本やCDから(「本de寄付」)
- スマートフォンから

[寄付方法のページ](#)



## 地球環境基金レポート2020

●発行日 2021年12月

●編集・発行

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階

T E L ▶ 044-520-9505 FAX ▶ 044-520-2192

E-mail ▶ c-kikin@erca.go.jp URL ▶ <https://www.erca.go.jp/jfge/>



独立行政法人  
環境再生保全機構

# 地球環境基金 レポート 2020

# 地球環境基金レポート2020

この「地球環境基金レポート2020」は、地球環境基金が2020年度に実施した環境NGO・NPOに対する支援業務をまとめた年間報告書です。

地球環境基金が行っている1年間の事業をわかりやすく報告するほか、特に優れた成果を創出している活動を3事例選定し、紹介しています。

ベスト  
プラクティス事業

Case  
1

p 3 - p 4

ベスト  
プラクティス事業

Case  
2

p 5 - p 6

ベスト  
プラクティス事業

Case  
3

p 7 - p 8

## Contents

- 1-2 — ● 2020年度 NEW TOPICS
- 3-4 — ● ベストプラクティス事業 Case1
- 5-6 — ● ベストプラクティス事業 Case2
- 7-8 — ● ベストプラクティス事業 Case3
- 9-10 — ● 助成事業の実績
- 11-12 — ● 振興事業の実績
- 13-14 — ● 全国ユース環境ネットワーク促進事業の実績

## 2020年度 NEW TOPICS

～新型コロナウイルス感染拡大への対応～

### 助成事業

2020年度が最終年度となる団体を対象とした助成期間延長措置の実施のほか、計画変更承認申請の受付及び承認、助成対象費用の拡大など、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成活動に様々な支障が生じていることを考慮し、特例措置を実施しました。

詳細はp.9をご覧ください。

### 振興事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、地球環境基金では助成先団体が実施する活動への影響の把握を目的としたアンケートを行いました。アンケートを通じて、様々なご意見・ご要望が寄せられたことから、各種セミナーの開催や情報提供を実施しました。

詳細はp.11をご覧ください。

### 全国ユース環境ネットワーク促進事業

「第6回全国ユース環境活動発表大会」をWeb形式で開催

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事前に作成した動画で環境活動を発表する、Web形式での開催となりました。休校や部活の自粛等で思うような活動ができない団体もありましたが、87団体から応募があり、全国8地方で開催した地方大会から選出された全16団体が、2021年2月に開催された全国大会に出場しました。また、Web上で表彰式や応援メッセージでの交流も行われました。

詳細はp.13をご覧ください。



高安の里と大阪平野が一望できる展望施設から、保全活動を実践する加納義彦さん(左)と大橋一輝さん(右)

**活動名**  
▶高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり

**助成メニュー**  
▶2017～2019年度 ひろげる助成

**活動分野**  
▶自然保護・保全・復元

**助成金額(千円)**  
▶(17)3,516 (18)3,599 (19)3,599

**NPO法人ニッポンバラタナゴ高安研究会**

住 所 ▶〒581-0872 大阪府八尾市郡川5-131

T E L ▶072-941-7682

E-mail ▶n\_baratanago@yahoo.co.jp

U R L ▶http://n-baratanago.com



## ニッポンバラタナゴの保全活動を通じて 都市と農山漁村が共生する次代の社会を目指す

### 1 活動について

#### 絶滅危惧種の淡水魚の保全活動が、地域の新たなまちづくりにつながる

環境省から絶滅危惧種に指定されているニッポンバラタナゴ(地元名:キンタイ)。この希少な淡水魚の保護に取り組んでいるのが、ニッポンバラタナゴ高安研究会です。「1982年頃、私は大阪市内の高校教師で、生物部の指導をしていました。自宅近くのため池にはタナゴがたくさん生息していて、淡水二枚貝に卵を産みつける珍しい生態を持っていることを知り、私は生物部の生徒

たちと高安地域のため池調査を始めました。しかし、在来種のニッポンバラタナゴが生息するため池は放置され、外来種であるタイリクバラタナゴとの交雑が進み、ニッポンバラタナゴは減少する一方でした。このままでは日本固有のタナゴ種が絶滅してしまう。そんな危機感を持って、私は40年にわたり、高安地区のニッポンバラタナゴの研究と保全活動を続けています。」(加納さん)

研究会では、キンタイを保護するための保護池を10カ所持っていますが、池の水が枯れてしまったことがあり、水源である森林を保全するための整備活動を始めました。また、畑でまかれた農薬が保護池に入り、キンタイが全滅してしまう経験もしたため、地域全体の活動への理解と協働の重要性を強く感じ、自然と人が共生できるまちづくりに取り組むようになりました。



キンタイ米や無農薬野菜の販売も行う、団体事務所の前で(左:道上ともえさん 右:大橋さん)

上左:タナゴファーム 上右:ニッポンバラタナゴ(雄) 下:「きんぱく」でミーティングする、高安地域循環共生圏の若手メンバー

敷地内にあるバラタナゴの保護池

### 2 活動の成果と助成金の活用方法

#### 廃校を利用した博物館やブランド米の栽培、地域の若者との協働でひろがる活動

キンタイを含む生物多様性を保全するために、保護池の改修工事とため池のドビ流し(池干しの地元の呼び名)を実施し、維持・管理は地元住民と協力して行われています。その水を利用し、キンタイの保護池周辺では、地域の農家と協働した河内木綿の有機栽培や無農薬有機野菜づくりが行われ、商品化が進んでいます。また、保護池の水で栽培したキンタイ米のブランド化も推進し、地域を活性化する持続可能なライフスタイルの形成に取り組んでいます。

こうした活動を多くの人に知ってもらうために、高安まちづくり協議会と協働して、廃校を利用した里づくりの拠点となる「きんぱく」や、河内木綿を伝承する「もめんカフェ」、高安山の森林資源を利用した「木育教室」、農業をベースにした近未来のライフスタイルを体験し、環境についても学べる「タナゴファーム」の活用など、地域の新たな魅力づくりに取り組んでいます。キンタイの保護から始まったこうした活動の全てに、地球環境基金

の助成金が活かされています。

まちづくりの中核として活動を推進しているのが、15名の若手メンバーです。高安まちづくり協議会の会議の席上で、加納さんが淡水魚の保護につながる新しいまちづくりを提案したところ、共感した若手メンバーが集まり、その友人を中心に共感がひろがっていきました。キンタイに興味があり、ネットで調べて連絡くれた地元の人もいます。今では活動ごとにチームができていて、それぞれに協働相手があり、若者を中心とした活動の輪が大きくひろがっているを実感できます。「こうした若手メンバーの力は想像を超えていました。高安まちづくり協議会から管理を任された旧中学校の実験室に水槽を並べてタナゴを飼育していたら、若手メンバーたちが「きんぱく」を創造してしまいました。また、アウトドアエアメーカーや不動産会社の社員も参加してくれ、そのノウハウで新しいイベントや、古民家を再利用した若い世代の移住が始まっています。」(加納さん)

若い力の参画と協働により、キンタイの保護から始まる地域づくりは、新しいかたちに進化しようとしています。

#### 〈活動のポイント〉

##### 環境保全を超えた魅力づくりで、地域との協働を推進。

地元住民や行政との協働が何よりのポイントです。現在でもキンタイの保護と地域づくりの関係を意識している地元住民は非常に少ないでしょう。しかし、一部の農家や行政、企業のメンバーが共感してくれることで、協働ができるようになってきていて、畑の一部をキンタイ米栽培のために提供してくれる農家も増えてきています。環境保全にとどまらず、地域づくりという大きな視点を持つことが、地域との協働につながったと思います。(加納義彦さん)



### 3 助成終了後の活動

#### 都市と農山村が支えあう、地域循環共生圏\*の創生へ

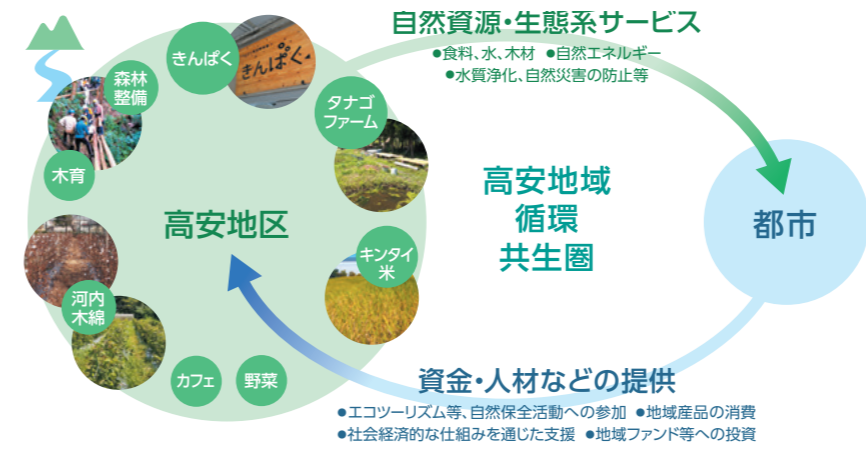
ニッポンバラタナゴ高安研究会の次の目標は、ニッポンバラタナゴを含む生物多様性を保全するための「高安地域循環共生圏」を構築することです。「高安地域循環共生圏」を実現するため、キンタイを保護している池めぐりと「きんぱく」を組み合わせたエコツーリズムを計画。また、「タナゴファーム」で水や食料やエネルギーを自給する新しいライフスタイルを体験できるツアーなど、

都市と地域が循環し、共生するための試みが次々と行われています。これらのエコツーリズムを確立し、高安地域の魅力を体験してもらうことで、地域と関わる人を増やし、将来的には子育て世代の1ターンによる移住を増やしていくための取り組みも進めています。「今は団体の役員も若手メンバーに引継ぎ、世代交代をしました。次の世代である若者たちが住みやすい地域にするには、

若者たちが主体性を持って地域や活動に関わるのが大切です。そうすることで、若い世代が住みやすい地域が自然とできますよね。僕はそれを応援し、焚きつけるのが役割です。」(加納さん)

ニッポンバラタナゴの保護に始まり、地域と協働する新しいまちづくりは、次の世代へと受け継がれていきます。

\*地域循環共生圏:環境省が提唱する、農山漁村が自然を活かした資源やサービスを提供し、都市部が資金・人材などを提供する、お互いの強みを活かして補完しあう社会。



#### 》基金担当者から

ニッポンバラタナゴの保護活動から派生して、地域を巻き込みながら、多岐にわたる活動を展開している点は素晴らしいと思います。これらの活動を発展させて「地域循環共生圏」のためのプラットフォームづくりを開始するなど、SDGs(持続可能な開発目標)の可視化が近づいてきたように見えます。今後も一層の活躍を期待したいです。(地球環境基金 福田)





「自伐型林業」の普及を通して、中山間地域を見守る上垣喜寛さん

**活動名**  
▶ 新たな持続可能な環境保全型  
「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及

**助成メニュー**  
▶ 2015～2019年度 フロントランナー助成

**活動分野**  
▶ 森林保全・緑化

**助成金額(千円)**  
▶ (15)8,400 (16)8,300 (17)9,072  
(18)9,600 (19)9,826

**NPO法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会**

住所 ▶ 〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-12  
新第一ビル5F

E-mail ▶ info@zibatsu.jp

URL ▶ https://zibatsu.jp



# 中山間地域の未来の創造へ 全国にひろがる「自伐型林業」のネットワーク

## 1 活動について

### 森林という資源を100年以上先の未来にのこす、「自伐型林業」の普及・啓発を進める

持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会(以下、自伐協)は、森林環境と共生する「自伐型林業」の全国への普及・啓発を図るNPO法人です。

日本の林業は、山の所有者が林業者に木々の伐採や搬出を任せる「委託型林業」が一般的でしたが、大規模な重機を使って短期間で大量の木々を伐採するため、森林が持つ機能を失わせるリスクが

高くなります。

一方「自伐型林業」は、山の所有者や地域住民が自ら小さな重機で作業道をつくり、伐採、搬出、販売を行う小規模な林業のため、木々を伐り尽くさず育てることができ、長期的に安定した収入を得られるのが特徴です。自伐協が進めるこの林業モデルは、森林を保全するだけでなく、新たな生業を生み出し、地域が抱える人口

減少や獣害などの課題解決にもつながるため、持続可能な地域づくりへの第1歩として、国内でも注目を浴びるようになっています。

また「自伐型林業」は、近年多発している土砂災害防止の対策になり、さらに生態系豊かな人工林や広葉樹林を創り上げることが専門家により証明されたことも、活動の推進力につながっています。



「委託型林業」によって行われている大規模な伐採



大規模作業道に入った風により吹き倒された木々



中山間地域のこれからを担う若者たち

## 2 活動の成果と助成金の活用方法

### 中山間地域の次代の担い手育成へ、全国の自治体にひろがるネットワーク

「『自伐型林業』を通して中山間地域を活性化することが、私たちのミッションです。これまでも、家族単位で伐採や森林管理を行う事業者はいました。しかし、2009年に小規模林業者への国の補助がなくなると、こうした事業者は減少し、中山間地域の過疎化の原因の一つとなったのです。」(上垣さん)

「『自伐型林業』をひろげる活動の柱は、自治体への普及・啓発と、担い手の育成でした。まず中山間地域の活性化を図りたい自治体に対し、「自伐型林業」の情報提供や提案を行いました。「国への政策提言も考えましたが、まずは地域での成功事例をつくるという戦略にしました。これは今振り返れば正解だったと思います。」(上垣さん)

5年間にわたる働きかけにより、市民フォーラムや研修が次々と開催され、現在では

54の自治体で支援活動が予算化されています。この活動を支えるため、全国各地で地域推進組織が立ち上がり、研修運営や山の所有者の相談窓口を担うなど、地域に根付いた活動を進めています。

「『自伐型林業』の担い手の育成は、1ターンやUターンの希望者を中心に各地で実施していて、作業道づくりから伐採、搬出まで、実務的な作業が学べる内容になっています。こうした担い手育成の結果、高知県や鳥取県などで、各自自治体30名を超える若い世代が「自伐型林業」に就業していることは、活動の大きな成果です。「高知県佐川町の就業者の中には、私の大学時代の先輩もいます。東京の出版社に勤めていましたが、自然の中で仕事がしたくて佐川町で就業し、今では自分の山を所有して移り住んでいます。」(上垣さん)

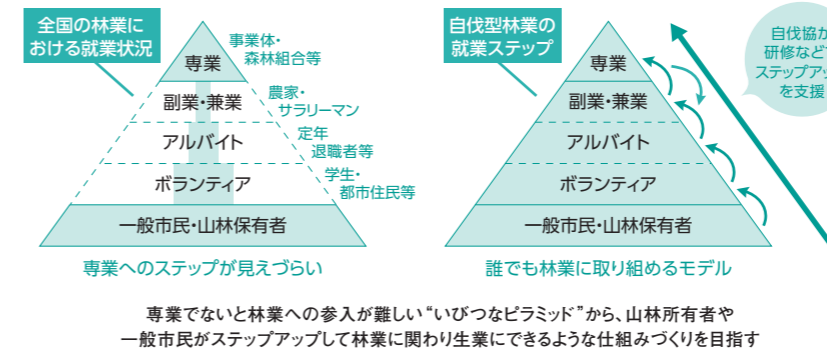
自伐協は、2021年度、東アジア諸国で優れた環境活動を推進する団体から選考される「日韓国際環境賞」を受賞しました。

自伐協の幅広い活動を可能にしたのは、助成金の活用です。「普及推進メンバーの交通費をまかなえたので、各地域で生まれる講習会の要望に応えることができました。」(上垣さん)また、若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム(詳細はp.12)も活用し、賃金の助成を受けながら、組織運営を学ぶこのプログラムに上垣さんも参加しました。研修での経験と学びを今も団体運営に活かしています。

### 〈活動のポイント〉

#### 活動の“芯”を常に問い続けること。

活動がひろがり、組織が大きくなると、意見が食い違ったり、活動の方向性が見えにくくなる場合があります。そんな時に大切なのは、自分たちの活動の“芯”は何なのか確認しあうこと。私たちの場合は、「自伐型林業」を通じた中山間地域の活性化がミッションであり、活動の“芯”です。自分たちの“芯”を問い続けることで、ぶれずに活動できると思います。(上垣喜寛さん)



## 3 助成終了後の活動

### 全都道府県への活動拡大を目指し、国や自治体の支援をうながす

「『自伐型林業』への参入を支援する自治体を増やしていくことは、大きな目標の一つです。『自伐型林業』をやりたい人がどこでも誰でも始められるよう、全都道府県で1自治体は支援体制がある状況をつくりたいです。」(上垣さん)活動をさらに拡大するため、YouTubeから「自伐型林業」の情報を発信する日本唯一の林業専門番組「ZIBATSUチャンネル」の創設をはじめ、セカンドキャリアとして林業者を目指すスポーツ選手の支援など、外部との連携による新展開・新企画が進められています。また、国や自治体に対し、林業の担い手としての自伐型林業者の位置付けの明確化や、補助金による作業道づくりなどの政策提言を

行うようになり、より「自伐型林業」に取り組みやすい環境づくりを図っています。

「中山間地域を元気にするには、『自伐型林業』の普及だけでは足りません。農業や観光など他産業との連携、山間部の生活インフラの整備などができて、はじめて人が移住・定住し、地域の活性化が進みます。地域と共に生きる「生業」づくり・生活環境づくりが、私たちのこれからの仕事です。」(上垣さん)



自伐協が発行する広報誌

「自伐型林業」を通じた地域おこしのフロントランナーとして、自伐協は最前線を走り続けます。

### 》基金担当者から

自伐協は社会に新たなモデルや制度を生みだすための「フロントランナー助成」の最初の提供団体であり、期待されていた成果を創出できている点は素晴らしい、他団体の参考になり得ると考えています。今後も、国や自治体の政策等と連動した、さらなる活動を期待しています。(地球環境基金 中島)





事務所のデッキから舞根湾を背景に、地域再生の想いを語る副理事長 畠山信さん

## 震災で生まれた湿地を活かした、森と海をつなぐ地域再生の新しい試み

### 1 活動について

#### 津波がのこした湿地を活かした、森や海と共生する地域再生活動を推進

『川が運ぶ森の養分が植物プランクトンを育て、生命にあふれた豊かな海の環境を創る。』森は海の恋人は、こうした考えから、宮城県気仙沼市で牡蠣の養殖を行う事業者と、上流の農家が協力して森づくり活動を推進しています。また、毎年500名以上の子供たちが牡蠣養殖の現場で森と海の

つながりについて学ぶ体験学習を実施するなど、流域全体をつなぐ活動はひろがっています。

気仙沼市は2011年の東日本大震災で発生した大津波により、大きな被害を受けました。団体のある舞根地区では宅地・農地が海面下に没して、川沿いに塩性湿地が

出現しました。「日本では塩性湿地の大半は開発により失われましたが、生物多様性の観点から、川と海をつなぐ塩性湿地は大変重要です。震災をきっかけにしてこの汽水域を再生することができれば、新しい自然資本の創出につながると考え、活動に取り組んでいます。」(畠山さん)



海の水が侵入し汽水域となり、生物も往来する湿地



畠山さんとともに湿地を見守る、東京都立大学教授の横山勝英さん(右)

#### 活動名

▶ニホンウナギの回帰を目指した震災湿地の順応的管理

#### 助成メニュー

▶2017～2019年度 ひろげる助成

#### 活動分野

▶自然保護・保全・復元

#### 助成金額(千円)

▶(17)4,097 (18)4,100 (19)4,195

#### NPO法人 森は海の恋人

住所 ▶〒988-0527  
宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1

T E L ▶0226-31-2751

E-mail ▶info@mori-umi.org

U R L ▶https://mori-umi.org/



### 2 活動の成果と助成金の活用方法

#### 調査データを積み重ねた合意形成により、行政・地域と協働した河川護岸の開削に成功

震災で出現した塩性湿地の保全に取り組むにあたり、環境省が絶滅危惧種に指定するニホンウナギを、環境再生の一つの指標に設定し、活動が進められました。

しかし、この活動の前に高い壁が立ちただかりました。洪水氾濫を防ぐための河川護岸の存在です。護岸は西舞根川と震災湿地を分断しており、海水・淡水の循環を妨げ、生態系を蘇らせる障害となります。ウナギを呼び戻すためには、この護岸の一部開削し、水循環を確保する必要がありました。

「河川護岸の開削には行政や地域住民の説得と理解が不可欠ですが、これが難題でした。防災のためにつくられた護岸を壊すなんてとんでもない話とされたのです。古くからの住民には、ウナギではなく、捕まえて遊んだ思い出のあるメダカの保護と伝えた方が理解を得やすかったですし、行政は震災前のデータとの比較など、論理的な準備が必要でした。データを集め、塩性湿

地の重要性を客観的に表現しながら、説得を続けていきました。」(畠山さん)

行政や地域住民の説得には、研究者との協働が不可欠でした。「私を含めた研究者たちは、震災直後から環境調査で舞根湾を訪れていました。調査の結果、ミナミメダカやニホンウナギ等の生物データのほか、物理・化学・土木等の多様な視点を持った豊富なデータを蓄積することができました。こうしたデータが、行政や地域を説得するために役立つと思います。」(横山さん)

研究者と協働した多様な活動を続けるために重要だったのが、助成金の活用でした。人件費や調査旅費など、助成金は研究者と協働するための“足”となったのです。

潮目が変わったのは、震災から5年の復興期間が過ぎた頃でした。「行政のマインドが明らかに変わってきて、こちらの考えに理解を示す市の職員も増えてきました。この時、防災上影響の少ない護岸の開削場所

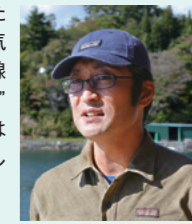
と規模を検討し、水の循環を促進する構造物の工夫を提案することで、3カ所の護岸を開削する事業の認可を受けることができたのです。」(畠山さん)

護岸を開削後、震災湿地ではニホンウナギやミナミメダカ、河川ではアユやヤマメが多数確認されるようになりました。これは活動の大きな成果の一つとなっています。

#### 〈活動のポイント〉

##### 相手の心を動かす“スイッチ”を探る。

活動にあたり、この場所には50を超える地権者がいることが分かりました。土地利用の合意を得るために一人ずつ会いに行き、相手の心を動かす“スイッチ”を探りながら、トライ&エラーを繰り返しました。“スイッチ”が見つからず、門前払いにあったことも。もちろん震災前の畑に戻りたいという声もありました。最終的には合意を得ることができましたが、諦めない強い気持ちと相手の琴線に触れる“スイッチ”を見つけられたのは大きなポイントでした。継続は力です。(畠山信さん)



水の循環を確保するため、河川護岸を開削 干潮時に湿地の水が川に流出し、満潮時に海水が流入する(右)

### 3 助成終了後の活動

#### 湿地を活かした環境教育や森づくりを推進。SDGsの具体化にも取り組んでいく

畠山さんたちは、震災湿地のさらなる活用を進めることで、被災地域の復興に弾みをつけようとしています。まず、震災湿地で気仙沼市内の学校を中心とした体験学習を受け入れ、全国各地の学校の教員を対象とした環境教育研修会を実施するなど、生きた環境教育が進んでいます。今後は湿地に木道を設置して環境教育をさらに進め、流域の荒廃した針葉樹林を広葉樹林に転換する森づくりに取り組むなど、自然と調和した地域の活性化に取り組んでいく予定です。

「私たちは、震災湿地の活用にとどまらず、数十年という歳月をかけて森や海との共生を進めてきました。この活動を継続し、

SDGsの開発目標「14.海の豊かさを守ろう」「15.陸の豊かさを守ろう」の具体化に取り組んでいければと思います。」(畠山さん)

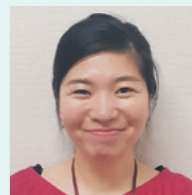
NPO法人「森は海の恋人」、その活動は自然を活用する地域づくりのモデルケース



として、全国へ、未来へとひろがっていきます。

#### 》基金担当者から

気仙沼市や地域住民との良好な協働体制の構築は、丁寧なコミュニケーションとデータの積み重ねの成果であり、相手により説明手法を変えるなど、合意形成の段取りにも学ぶ点が多くあると感じています。汽水域の再生を中心に、自然を活用した新たな地域づくりのモデルとなることを期待しています。(地球環境基金 秋山)

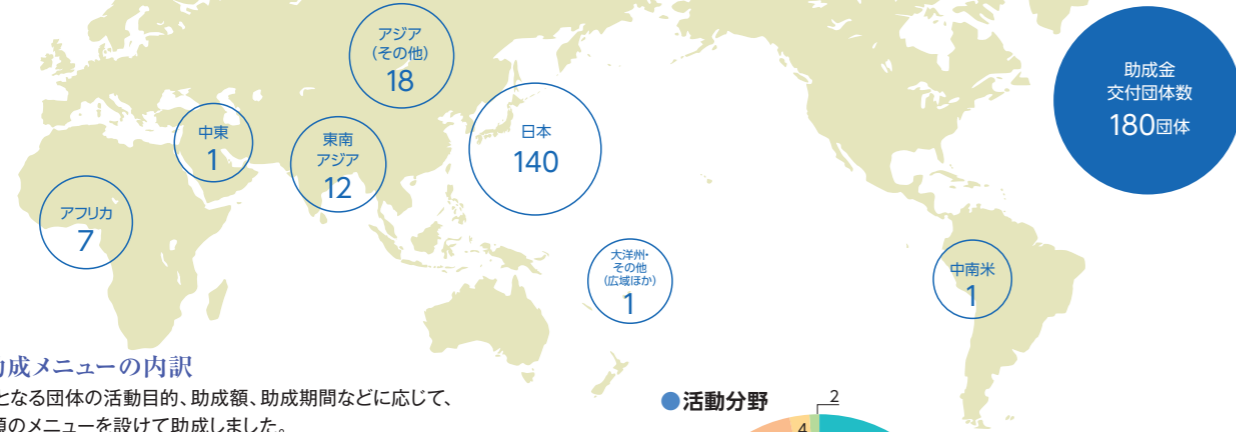


# Part 1 助成事業

国内外の民間団体(NGO・NPO)が、日本国内または開発途上地域で実施する環境保全活動に対して、助成金を交付しています。

## 1 2020年度助成金交付の概要

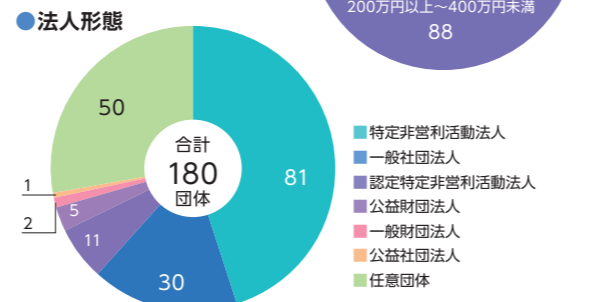
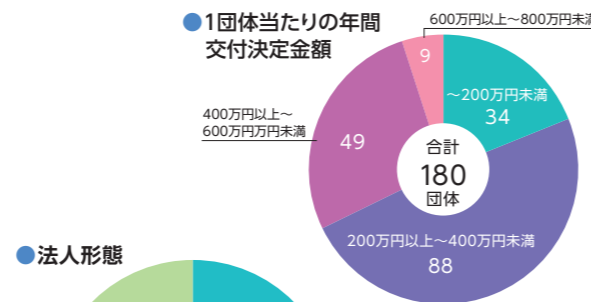
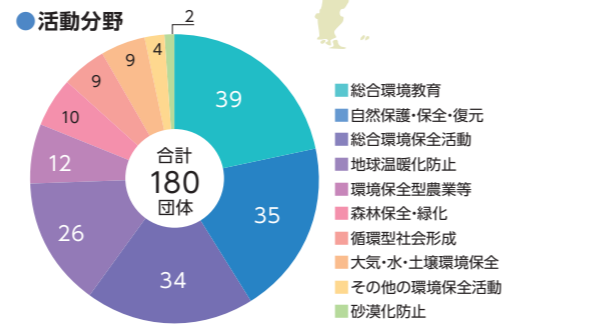
■助成先団体数と活動地域 2020年度は、国内外で環境活動に取り組むNGO・NPO180団体に対して、総額4億7,791万円の助成金を交付しました。



### ■助成メニューの内訳

対象となる団体の活動目的、助成額、助成期間などに応じて、8種類のメニューを設けて助成しました。

助成メニュー	概要	団体数(件)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援 年間助成額:50~300万円 助成期間:1年間	9
つづける助成	地域に根ざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援 年間助成額:50~300万円 助成期間:最大3年間	34
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援 年間助成額:200~800万円(イ案件)、200~600万円(ロ・ハ案件) 助成期間:最大3年間	112
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援 年間助成額:600~1,200万円 助成期間:原則3年間	4
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが他のNGO・NPOなどと横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援 年間助成額:200~800万円 助成期間:最大3年間	2
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援 年間助成額:100~500万円 助成期間:最大3年間	6
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度 年間助成額:200~600万円 助成期間:原則1年間	2
LOVE BLUE助成(企業協働プロジェクト)	(一社)日本釣用品工業会からの寄附を原資とした水辺の環境保全を目的とした企業協働プロジェクト 年間助成額:継続分を含む寄附総額の範囲内(2020年度は総額1,350万円) 助成期間:最大3年間	11
計		180



## 2 新型コロナウイルス感染拡大による助成事業への影響と対応について

### ■助成期間延長措置の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により助成活動への様々な支障が生じていることを考慮し、2020年度が最終年度となる団体(LOVEBLUE助成を除く)を対象として、助成活動の期間延長申請の緊急措置を実施しました。対象団体58団体のうち16団体から申請を受け付け、16団体の2020年度交付決定額6,800万円に対し、2021年度への繰越総額は3,545万8千円(繰越率52%)となりました。

### ■計画変更承認申請の受付及び承認

やむを得ず活動計画を大幅に見直した活動が多く、通常は年1回のみ変更申請を受け付けていましたが、2020年度は随時受付を行い、全体の約6割にあたる105団体の活動計画変更を承認しました(2019年度は46団体)。

### ■助成対象費用の拡大

会議イベント等の開催における感染予防・拡大防止のために必要な物品の購入費用や、オンライン会議等への実施方法の変更や中止に伴う航空券や会議室等のキャンセル費用等、新型コロナウイルス感染拡大の影響により発生した経費に関しても助成対象としました。

## 3 助成の成果 -環境NGO・NPOの助成終了後の状況-

### ■フォローアップ調査について

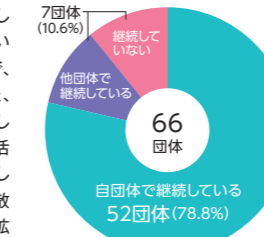
地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況や波及効果、組織の発展性などを調査し、助成事業の一層の充実を図ることを目的にアンケート調査を実施しています。2021年度の調査では、2017年度から2019年度までの3年間(もしくは2015年度から2019年度までの5年間)

に継続して助成を受けた66団体(つづける助成:19団体、ひろげる助成:37団体、復興支援助成:7団体、プラットフォーム助成:2団体、フロントランナー助成:1団体)から回答を得ました。

### ①活動の継続状況

「地球環境基金の助成を受けた活動は現在も継続していますか」という質問に対し、「自団体に継続している」と回答した団体は66団体中52団体(78.8%)で、昨年(79.3%)とほぼ同様の結果となりました。また、「他団体に継続している」との回答が7団体ありました。なお、「継続していない」と回答した7団体では、活動停止の理由について、例年の「活動の目標を達成した(1団体)」、「団体の活動を休止または団体を解散した(3団体)」に加えて、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」を挙げた団体が4団体にのぼりました。

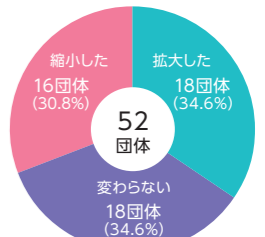
### ●助成を受けた事業の継続状況



### ②助成終了後の活動規模の変化

①の結果より、自団体に活動を継続している52団体に「活動の規模はどのように変化しましたか」という質問をしたところ、「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は36団体(69.2%)でした。活動の規模が拡大した事例としては、「基金の助成を受けたことによる拡大や発展」、「他の団体や地方自治体などとの連携・協働」に関する回答が多く見られました。

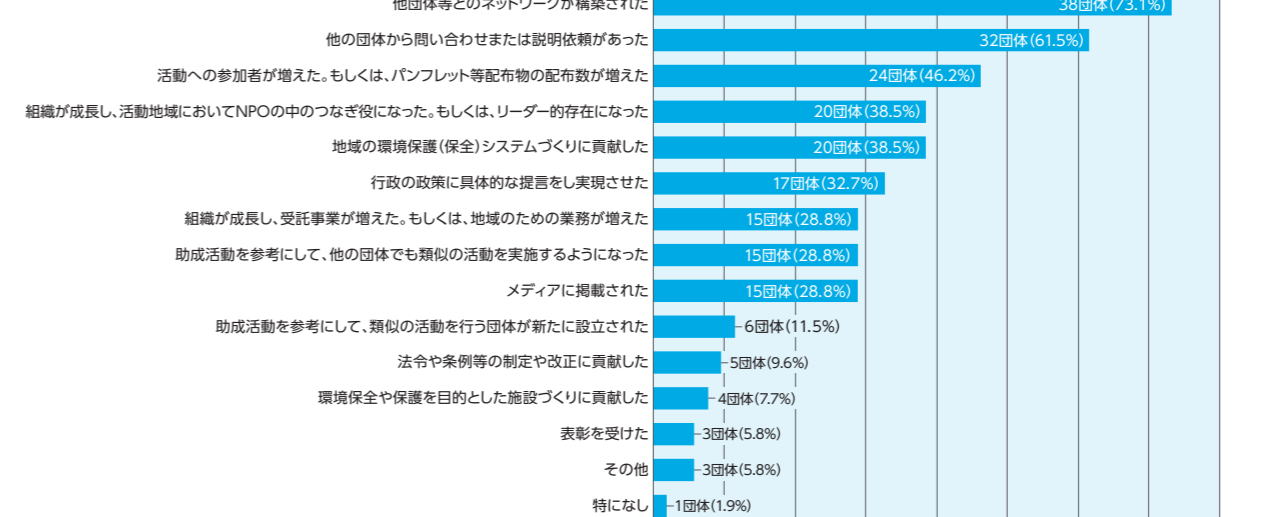
### ●活動の継続実施の規模



### ③活動の波及効果

①の結果より、自団体に活動を継続している52団体に対して、助成活動の波及効果(活動の成果や協働の成果)を調査しました。「他団体等とのネットワークが構築された」の回答が最も多く、上位3項目に比べても昨年度と同水準となりました。

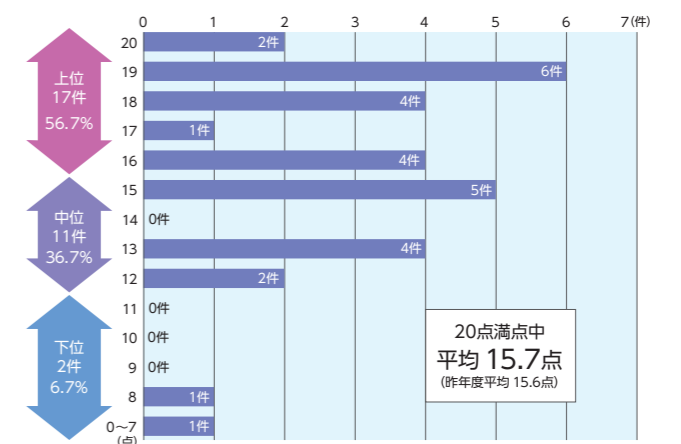
### ●活動の波及効果(複数回答可)



### ■書面評価について

2020年度に助成を終了した活動30件について、活動実績報告書などをもとに、評価専門委員会による評価を行いました。以下の観点で実施したところ平均で15.7点と、昨年度(15.6点)と概ね同様の結果となりました。

評価の観点	評点
①計画の妥当性	A: 5点
②目標の達成度	B: 4点
③実施の効率性	C: 3点
④助成活動の効果	D: 2点
	E: 1点



「振興事業」は、環境NGO・NPO活動の持続的な発展に向けて、調査研究、研修、情報提供を行い、活動の一助となることを目指しています。

## 1 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する支援策

今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、地球環境基金では助成先団体が実施する活動への影響の把握を目的としたアンケートを行いました。(調査期間2020年7月16日～7月27日) アンケートを通じて、様々なご意見・ご要望が寄せられたことから、各種セミナーの開催や情報提供を実施しました。詳しいアンケート結果や実施した支援策の内容については、地球環境基金のウェブサイトで公開しています。  
▶[https://www.erca.go.jp/jfge/training/covid19\\_taisaku\\_2.html](https://www.erca.go.jp/jfge/training/covid19_taisaku_2.html)

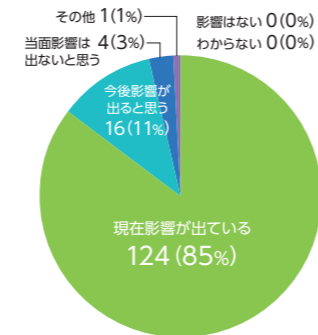


### ■ アンケート調査の結果

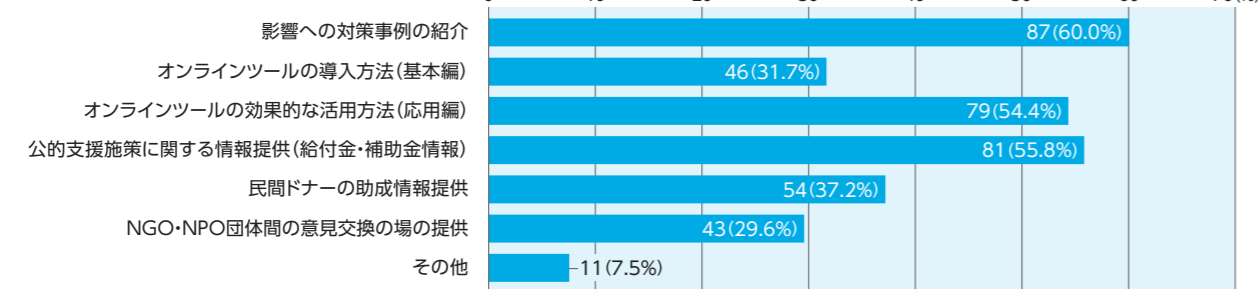
新型コロナウイルス感染拡大による活動への影響の有無について回答を求めたところ「現在影響が出ている」とした団体は85%を占め、「今後影響が出ると思う」と回答した団体の11%と合わせると、全体の96%となり、新型コロナウイルス感染拡大が助成先団体の活動に大きく影響を与えていることがわかりました。

また、望ましい支援内容として挙げられた回答は「影響への対策事例の紹介(60.0%)」が最も多く、「公的支援施策に関する情報提供(給付金・補助金情報)(55.8%)」や「オンラインツールの効果的な活用方法(応用編)(54.4%)」などが続きました。なお、支援の提供方法については、全項目で「ウェブサイト上で公開」と「オンライン型研修・説明会」を希望する回答が大半を占めました。

新型コロナウイルス感染拡大による活動内容への影響について



新型コロナウイルス感染拡大による活動への影響に対する支援として、興味のある内容について



### ■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響下におけるオンライン活用セミナー

上記のアンケート結果を踏まえ、オンライン上での組織運営方法や、より良いコミュニケーションの取り方の提案など、様々なアイデアやノウハウの提供を目的としたセミナーを開催しました。各回を基礎編(HP上に動画を掲載)と応用編(セミナー)で構成し、参加者の皆さんには事前学習として基礎編の動画をご視聴いただいたうえで、応用編のセミナーにご参加いただきました。

#### ● 第1回 コロナ時代の市民活動・コミュニティ活動

日時▶2020年12月10日(木) 14:00-15:00

##### 主な内容▼

「リアル」と「オンライン」のハイブリッド運営を目指した、withコロナ時代の団体運営のポイント

#### ● 第2回 ワンランク上のオンライン場づくり演出

日時▶2021年1月27日(水) 14:00-15:30

##### 主な内容▼

●安心できるオンライン場づくりを行うためのヒントや、オンラインだからこその提案・紹介と模擬ワーク ●オンライン活用に関する悩みの共有

#### ● 第3回 オンラインミーティングのファシリテーション

日時▶2021年3月9日(火) 14:00-15:30

##### 主な内容▼

●オンラインミーティングで意見やアイデアを出しやすくするための運営のポイント ●ファシリテーターの心構えなどのポイント ●オンラインミーティングの効果的な手法(ワークショップ)

### 受講者の声

「チャットを活用して具体的に質問ができ、コメントをいただけたことが良かった。」

「他の団体の質問や対策も聞くことができ、新しい発見になった。」

「オンライン活用に関する基礎的な知識、ポイントがとてもわかりやすかった。」

「事前に基礎編を受講してから応用編に臨めるのでより当日の理解が深まる構成だった。」

「今までとは違った視点からオンラインセミナーを捉えるきっかけになった。」

## ■ 助成先団体間の意見交換会

「NGO・NPO同士で意見交換できる場がほしい」とのご要望に応え、Web会議システムを活用して、NGO・NPO団体間の意見交換会を開催しました。

### ● 第1回 ▶2020年10月23日(金) 13:00-15:00

活動フィールドを有する助成先団体5団体にお集まりいただき、以下の内容で意見交換会を実施しました。

### ● 第2回 ▶2020年10月23日(金) 15:00-17:00

政策提言を主な活動とする助成先団体4団体にお集まりいただき、以下の内容で意見交換会を実施しました。

#### 主な内容▼

- 1 新型コロナウイルスの影響と、withコロナ時代に向けたアクション・工夫
- 2 オンライン活用のメリット・成果、デメリット・難しさ
- 3 学び・気づき、今後に向けての構想

### ● 第3回 ▶2021年2月17日(水) 14:00-16:00

2020年度助成先団体の中から7団体9名の方々にお集まりいただき、以下の内容で意見交換会を実施しました。

#### 主な内容▼

- 1 この1年間で取り組んできたチャレンジ・試行錯誤
- 2 この1年間の学び・成果と、今後に向けた課題・悩み
- 3 アイデア・ノウハウの共有

### 受講者の声

「オンラインの活用について、どの団体も同じようなメリット、デメリット、課題を感じていることがわかって心強かった。Withコロナの活動を考える中で、定期的にこうした場があると良いと思った。」

「他の団体が工夫されていることを聞き、当団体でも実施できないか考えるきっかけになった(オンラインとオフラインの併用など)。オンライン開催のメリットの方が個人的には見えていたが、他の団体のお話を聞いていて、デメリットも考えることができた。」

「様々な団体の取り組みを知ることができた、オンラインでできることが多数あることを改めて痛感した。」

### ■ 情報提供

各府省庁や独立行政法人による、新型コロナウイルス感染症対策関連の情報を一覧にまとめ、掲載しています。

### ■ 事例紹介

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く状況下でも、活動を進めるうえで様々な工夫を講じている助成先団体を、ホームページ上で2事例紹介しています。

## 2 若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム

地球環境基金助成対象団体の若手職員育成を支援するため、3年間にわたり活動推進費(賃金)を助成するとともに、年間3回(3年間で全9回)の研修機会を提供しています。

### ■ 若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムの目標

3年間の研修やフォローアップなどを通して、助成プロジェクトを成功に導き、成果を創出することができる人材の育成を目指しています。

受講者数 ▶2020年度 受講者数 計26名  
5期生(3年目):6名 6期生(2年目):12名  
7期生(1年目):8名

### 2020年度のトピックス

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、フィールド実習を除いた年間3回の研修すべてをオンラインで実施しました。2020年度は、「伴走型支援」の一環として2019年度から2年目の研修生を対象に導入した「担任制度」を、1年目の研修生にもひろげ、初年度から年間を通して担任(講師)と研修生(助成先団体)、地球環境基金が情報を共有できるような仕組みを構築しました。また、対面で議論ができない分、互いに学びあえる関係性づくりが重要であると考え、研修のほかに情報共有の場として「オンライン中間共有」を実施しました。唯一対面で実施したフィールド実習は、感染症対策ガイドラインを作成し、健康観察や感染症対策を行い、研修生や関係者が安心して参加できるよう努めました。

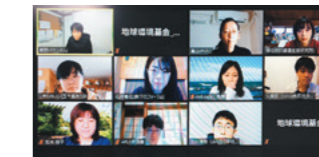
### 研修生の様子



5期生(3年目) 静岡県富士宮市でのフィールド実習



6期生(2年目) グループワークの様子



7期生(1年目) 講義の様子

### 研修生の声

「多様な関係者のニーズ・やりがいを丁寧に把握しながら、プロジェクトの目的・効果をアップデートしていく必要があると、フィールド実習を通して感じた。(5期生)」

「実施中のプロジェクトについて課題を明確化することができた。まずは自分自身の考えを整理し、他の関係者にも意見を聞きながら事業を進めたい。(6期生)」

「ワークを通して、事業全体を把握できた。また、今までNPO業界の同世代の方と話す機会がなかったので、嬉しく新鮮で、仲間づくりという意味でもとても有意義だった。(7期生)」

### ■ 環境ユース海外派遣研修について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外への渡航は困難と判断し、2020年度は研修の実施を見送りました。別事業として、国内での環境保全活動の取り組みについて学ぶ、「環境ユース国内派遣研修」の実施に向けて企画を進めていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が国内でも続いたことから、中止しました。

環境活動を実践している高校生や大学生を対象に、「学び」を共有するネットワークづくりを行いながら、ユース世代のさらなる能力の向上を目指しています。

## 1 第6回全国ユース環境活動発表大会

高校生が実践する環境活動を全国から募集し、成果発表の機会を提供する「全国ユース環境活動発表大会」。第6回大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、環境活動の発表動画を審査するWeb発表大会での開催となりました。全国8地方の地方大会から選出された全16団体が、2021年2月に開催された全国大会に出場しました。

- 実施概要**
- 主催: 全国ユース環境活動発表大会実行委員会 (環境省・独立行政法人環境再生保全機構・国連大学サステナビリティ高等研究所)
  - 後援: 読売新聞社
  - 協力: 環境省地方環境パートナーシップオフィス (EPO)、地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)、ESD活動支援センター
  - 協賛: キリンホールディングス株式会社、協栄産業株式会社、SGホールディングス株式会社、株式会社タニタ

### 地方大会

全国8地方で地方大会を開催しました。今年は87団体から、撮影した動画でご応募をいただき、Web上で閲覧・審査を行う形式により実施しました。表彰式のほか、地方大会に出場した団体同士の交流の機会もありました。



### 全国大会

地方大会で選出された16団体が全国大会に出場しました。地方大会と同様にWeb形式にて大会を開催しました。代表団体の発表はいずれも素晴らしく、審査を経て環境大臣賞、環境再生保全機構理事長賞をはじめ、すべての出場団体に賞を贈呈しました。

**環境大臣賞**

団体名: 宮城県農業高等学校 科学部チームsmiles

活動名: サクラの新品種開発で桜の緑被率を上げる～被災農業高校が立ち向かう震災10年目の挑戦!

**環境再生保全機構理事長賞**

団体名: 長崎県立諫早農業高等学校 食品科学部

活動名: 規格外みかんが生み出す新たな地域興しと廃棄物の再利用

### 交流会 (全国ユース環境フォーラム)

全国大会に出場した16団体が参加し、オンラインで実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日頃の環境活動が制限された中で、一年間の体験談や工夫、これからの地域での環境活動、SDGs活動について活発に意見交換をしました。



交流会当日は、4グループに分かれて「交流ワークショップ」を実施しました

交流会全体の様子

### 交流会 (環境大臣、副大臣と懇談会)

第6回全国ユース環境活動発表大会で環境大臣賞を受賞した宮城県農業高等学校のメンバーと環境大臣、副大臣が環境の課題や未来について懇談しました。



環境大臣賞受賞校の宮城県農業高等学校と環境大臣との懇談会の様子

## 2 高校生研修・セミナー

全国ユース環境ネットワーク事務局では、ユース世代同士の交流や学びの拡充を目的としたSDGsセミナーや、ユース世代が企業の方々と交流し地域への参加連携を図る企業環境研修など、さまざまな研修・セミナーを実施しています。

### SDGsセミナー

東北地区の高校生を対象に、「持続可能な社会」について学び、SDGs達成に向けた取り組みを拡大、加速するための「行動の10年」をテーマに話し合う機会として『東北地区高校生SDGsセミナー』を開催し、環境に対する熱い想いを持った東北地区の9高校・50名の高校生にご参加いただきました。

- 実施概要**
- 日時: 2021年3月20日 (土)
  - 参加者: 50名
  - 共催: NPO法人 環境会議所東北
  - 協力: 環境省東北環境パートナーシップオフィス (EPO東北)、東北地方ESD活動支援センター



東北地区高校生SDGsセミナーの様子

### 高校生SDGs研修～企業のSDGs活動を学ぶ～

株式会社タニタが推進する全国の郷土料理の活性化、まちおこしのためのイベント「ご当地タニタごはんコンテスト」を見学するとともに、企業の環境、SDGsに関する取り組みを学びました。

- 実施概要**
- 日時: 2020年11月7日 (土)
  - 参加者: 4名
  - 会場: 服部栄養専門学校 ご当地タニタごはんコンテスト会場
  - 協賛: 株式会社タニタ



SDGs研修に参加された栃木農業高等学校

## 3 大学生の環境活動・SDGs活動

全国ユース環境ネットワーク事務局は全国大学生環境活動コンテスト (ecocon) と協力し、全国各地の学生環境活動団体に所属している大学生を対象に、SDGsをテーマにフォーラムや座談会を開催しました。

### 全国大学生環境活動コンテスト ecocon2020

環境・社会活動を行っている全国の学生団体同士がつながり、共に今後の活動について考え、学生団体・個人の「レジリエンス」を高めることで、新型コロナウイルス発生前より質の高い環境活動が実施できることを目的として開催しました。

- 実施概要**
- 日時: 2021年2月15日 (月)
  - 主催: 全国大学生環境活動コンテスト実行委員会
  - 共催: 独立行政法人環境再生保全機構
  - 後援: 環境省
  - 参加団体: 11団体



エココンの様子

### 大学生SDGs座談会

新型コロナウイルス感染拡大により、新しい生活への移り変わりを余儀なくされる一方で、大学生の間には「新たな日常・価値観」が生まれはじめています。座談会では、大学生の環境活動における実施状況の変化と、新型コロナウイルス感染拡大の影響下での学生生活とSDGsについて議論・意見交換を行いました。また参加した大学生から、withコロナ時代の「SDGs」、「持続可能な社会」をテーマに全国に向けてメッセージをいただきました。

- 実施概要**
- 日時: 2021年2月2日 (火)
  - 主催: 独立行政法人環境再生保全機構
  - 共催: 全国大学生環境活動コンテスト実行委員会
  - 参加団体: 4団体



SDGs座談会の様子

**大学生のSDGsメッセージ**

暮らしの工夫は思いやり

身の回りのことから小さなことでもいいので実践していきましょう

ツールを使って乗り越えよう

新しいことに挑戦できるチャンスでもある!

今だからこそ、ネットワークを活用して、ボランティアの魅力を伝えたい

人をつなぐ、未来をつなぐ!

「強み+つながり」は、新しい発見につながる

オンラインでも活発に